

年頭所感



住宅部会長
藤井 康熙
パナホーム株式会社 社長

2016年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

住宅部会の会員の皆様には、平素より多大なるご支援ご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

2015年のわが国経済は、中国経済の減速等による世界経済の不透明感が見られたものの、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調を辿りました。

住宅市場では、住宅取得資金贈与非課税枠の拡大や、フラット35Sの金利優遇幅の拡大、省エネ住宅ポイント制度等、政府による住宅取得への支援策が打ち出され、新設住宅着工戸数に持ち直しの傾向がありました。しかしながら、とりわけ持家（戸建注文住宅）において力強い回復は見られず、先の消費税引き上げに伴う反動減の後遺症から抜け出せない厳しい状況が続きました。

そして、省エネ住宅ポイント制度が昨年10月に終了したことに加え、フラット35Sの金利優遇が1月29日申し込み受付分にて終了することとなっており、一層住宅購入マインドが低下するのではないかとの懸念が広がっています。

このような市場環境の中、いよいよ今年10月には、更なる消費税の引き上げの影響が他産業に先駆けて私たち住宅業界に及ぶこととなります。先の消費税増税におきましては、私たちは非常に大きな、また長期に及ぶ「受注の反動減」を経験しましたが、決して同じ事を繰り返さぬよう、官民連携による有効な対策を早期に実施することが重要です。

また、今後、わが家を持ちたいと願う人が、人生におけるこの大きな夢や目標を失ってしまうことのないよう、住宅に対する消費税の「恒久的な軽減措置」を講じることが欠かせないと考えます。

住宅部会では、会員各社が力を結集し、様々な活動を精力的に展開していますが、長期的な展望のもとで具体的な数値目標を掲げて取り組む「エコアクション2020」において、昨年11月に2014年度の実績を公表いたしました。

新築戸建住宅におけるネットCO₂排出量は、2010年比で25.7%減となり、2020年目標「50%削減」に向かって着実に進んでいることを確認しました。また、創エネ・エネマネ機器の採用については、燃料電池が17.7%、HEMS機器の搭載が36.7%と、普及の促進を果たすことができましたが、太陽光発電システムについては、戸当り搭載容量を前年比22.6%増の5.25kWへと延ばすことはできたものの、買い取り価格の低下や再生可能エネルギーの接続保留の影響により、搭載率が前年比

1.3 ポイント減の 61.9%に留まりました。今後の再生可能エネルギー活用に対し、これらの課題を共有化しながら、民生部門における CO₂ 排出削減へ先進的な対策を打ってまいりたいと考えます。

2020 年には標準的な新築住宅で、また、2030 年には新築住宅の平均で、ネットゼロエネルギー住宅を目指すという国の大きな方針を受けて、私たちはこの「エコアクション」の足取りを緩めるわけにはいきません。エネルギー性能に優れた住宅のさらなる普及に向け、取り組みを加速させていきたいと思ひます。

2016 年は、住生活基本計画の新たな 5 年がスタートする年でもあります。現在、見直しの検討は佳境を迎えつつありますが、住生活基本法の趣旨に照らし、新築・既存住宅を問わず「良質な住宅ストックの形成」に力強く取り組んでまいります。

また、政府からは一億総活躍社会の実現に向けた新 3 本の矢（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）が打ち出されました。住宅産業は、地域を含めた経済・雇用を支える内需の柱であり、人々のくらしの基盤であることは周知の通りです。これら国を挙げての取り組みに、私たちプレハブ業界が果たせる役割は非常に大きいと思ひます。

今年も会員各社のご協力により、業界の先導役として取り巻く環境変化や国の政策にいち早く対応し、良質な住空間・住環境を創造することで、豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献し続けてまいりたいと存じます。

最後になりましたが、皆様方の一層のご健勝・ご発展を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。